

なるほど！つみたてNISA 第5回

2017年9月21日

全2頁

どうすれば預貯金以上の収益が得られる？

代表的なのは、株式・債券・不動産への投資

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

株式、債券、不動産などに投資をすれば、リスクはありますが預貯金を上回る収益を得ることが期待できます。一般的に、株式はハイリスク・ハイリターン、債券はローリスク・ローリターン、不動産はこの中間のミドルリスク・ミドルリターンと考えられます。ただし、これらの資産を購入するには数万円から数千万円が必要で「先取り貯蓄」で貯めるお金では手が届きにくいです。

代表的な投資資産としての株式・債券・不動産

ライフプランの上で、資産運用が重要であることは本シリーズ第4回で見してきました。それでは、預貯金を上回る収益を得るためには、どのような資産で運用すればよいのでしょうか。

預貯金を上回る収益を得ることが期待できる代表的な資産としては、株式、債券（国債・社債など）、不動産などがあります（投資信託については次回説明します）。

株式は、企業（株式会社）に資金を出資しているあかしです。企業は株主（株式の購入者）から集めたお金を使って事業を行います。株主には株主総会での議決権や配当金を受け取る権利などがあります。会社が得た利益は、配当として直接株主に支払われる場合と、企業内に蓄えられてさらなる事業拡大に使われる場合（内部留保）とがありますが、後者の場合も会社の成長が株価に反映されることで株主は利益を得られるものと考えられます。もちろん、事業の失敗などにより配当が行われなかったり株価が下落したりする可能性もあれば、場合によっては企業自体が倒産し株式の価値がゼロになってしまう可能性もあります。株式は、企業がリスクを取って行う事業の成果を取り込むものですので、ハイリスク・ハイリターンの資産です。

債券は、国や企業などにお金を貸しているあかしです。貸す相手が国であれば**国債**、企業であれば**社債**と言います。一般的に債券の利率は発行時に決定され、債券の購入者（債権者）には一定の時期に元金と利子が支払われます。ただし、社債の場合、お金の借り手である企業が倒産すれば、元金や利子が支払われなくなることもあります。国債でも、約束通りに元金や利子が支払われない可能性がゼロとは言い切れません。債権者は元金や利子が約束通りに支払われないリスクを負う代わりに、預貯金よりも高い利率の利子を受け取ることができます。債券は基本的には一定の利子を受け取れますので、株式と比べローリスク・ローリターンです。

不動産は、土地や建物などで、持ち主はこれらを貸すことで賃料収入を得られます。一般的に賃料が短期間に大きく変動することは少ないので、不動産を貸している場合、ある程度安定的な収入を見込むことができます。もちろん、誰にも不動産を貸すことができなければ賃料収入は得られませんし、借り手が約束通りに賃料を支払わないかもしれません。不動産の保有には固定資産税や管理費などの費用がかかりますので、賃料が得られなければ費用が持ち出しになってしまいます。不動産の価格は変動しますが、大きな災害にでも遭わない限り土地や建物がなくなってしまうことはないでしょうから、最低でもいくらかの値がつく可能性が高いでしょう。この点では、倒産して価値がゼロになってしまうかもしれない株式よりも、不動産の方がリスクが低いと言えます。一般的に、不動産はリスクもリターンも株式と債券の中間で、ミドルリスク・ミドルリターンの資産と考えられます。

株式・債券・不動産を買うにはいくら必要？

株式・債券・不動産は、損失が生じるリスクがある一方で、預貯金を上回る収益を得ることが期待できます。ただし、これらの資産を購入するには、ある程度まとまった金額が必要です。株式は、100株か1,000株の単位で取引され、1単位を購入するのに数万円から数十万円程度が必要となります¹。個人向け国債は1万円単位で販売されていますが、個人向けの社債は100万円単位での販売が一般的です。不動産に至っては、1つの物件の購入に数百万円から数千万円が必要になります。「先取り貯蓄」で貯める月1万円や2万円では、なかなか手が届きません。

ただし、「投資信託」というものを通じて投資を行えば、月1万円や2万円からでも間接的に株式・債券・不動産に投資することができます。今回は投資信託のしくみについて説明します。

図表 株式・債券・不動産のリスク・リターンの特性と購入に必要な金額

資産の種類	リスク・リターンの特性	収益の源泉	損失発生リスク	購入に必要な金額
株式	ハイリスク・ハイリターン	企業がリスクをとって事業を行った成果を株主が受け取ることができる	・企業が事業に失敗することなどにより、株価が下落する可能性がある ・場合によっては倒産して株式の価値がゼロになる可能性もある	100株か1,000株単位で取引され、 数万円～数十万円程度 が必要
債券	ローリスク・ローリターン	企業や国などにお金を貸すことで、期日に元金と利息を受け取ることができる	企業や国などが約束通りに元金や利息を支払わない可能性がある	個人向け国債は 1万円単位 、個人向けの社債は 100万円単位 での販売が一般的
不動産	ミドルリスク・ミドルリターン	不動産を貸すことで、借り手から賃料を受け取ることができる	・賃料が得られず費用が持ち出しになる可能性がある ・不動産価格が下落する可能性がある(ゼロになる可能性は低いと考えられる)	戸建住宅やアパート・マンションの一室を購入する場合、 数百万円～数千万円程度

(注)株式は国内上場株式、債券は証券会社や銀行で販売されている円建ての固定利付債の一般的特徴を説明しています。

(出所)大和総研作成

(次回予告：投資信託なら月1万円でも資産運用できる 9月28日(木)更新予定) 以上

¹ 日本の証券取引所に上場されている株式で、るいとうやミニ株などを除きます。なお、取引単位は2018年10月1日までに100株に統一される予定です。